

2025 年 5 月 12 日（月）16:00～

2025 年 3 月期 決算説明会

【説明 スクリプト】

本日は大変お忙しいなか、当社の決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

（1 ページ）

これら、目次に沿って説明をいたします。

（2 ページ）

2024 年度決算につきまして、ご説明いたします。以降の数値は全て、連結のものです。

（3 ページ）

2024 年度通期 業績サマリーです。

前回 2 月時点の予想比で、営業利益は達成、1 株あたり利益は増益となりました。これをうけて、年間配当金を 88 円へと増額いたします。

売上高は、1,726 億円となりました。各指標の右側に前回予想比と前年比を金額と比率で示しています。

売上高は、前回予想比で 93 億円の減収、前年比で 141 億円の減収となりました。前回予想比での減収の要因は、まず、海外で、在フィリピンの現地法人の未達がありました。国内建築事業は建物仕様に施主様ご意向を反映させるため、施工が後ろ倒しとなった一部工事の影響を受けました。国内土木事業は未達でしたが、4Q に予定通り大型の設計変更案件が取れて、インライン近く

まで進捗しました。

営業利益は、116 億円となり前回予想を達成しました。全社では、完成工事粗利率の上昇分が売上高減少の影響を補いました。販管費は想定通りでした。セグメント別でも後ほど説明しますが、国内建築事業が増益でした。

親会社株主に帰属する純利益は、83 億円となりました。土地や船舶など固定資産の売却益が貢献しました。

1 株あたり利益は 88 円 49 銭となりました。これをうけて、年間配当金は、88 円を予定しております。前回予想より 8 円の増配となります。

受注高は、2,273 億円となり前回予想を上回りました。

加えて右下に、前年比の変動要因について示しています。

営業利益は増益で、国内建築事業が大きく貢献しました。

売上高は全セグメントでの減収をうけて全社で減収となりました。

純利益は、営業利益の増加および投資有価証券と固定資産の売却益により、12 億円の増益となりました。受注高は前年を大幅に上回りました。

(4 ページ)

つづいて営業利益について、セグメントの変動要因で説明いたします。

上段、前回予想比ですが、国内土木事業では減収の影響により 2 億円の減益でした。国内建築事業では設計時・施工時での利益率向上を目指す取り組みの成果により 3 億円の増益となりました。海外建設事業ではセグメント数値としては予想通り着地しましたが、内訳では現地法人の売上高（完成工事高）未達

の影響がありましたが、退職年金資産の運用が好調であったため、両者が相殺されました。

ついで下段の前年比では、国内土木事業で減益でした。これは 23 年度の大型工事の貢献が剥落したことによります。国内建築事業では、好調な建築市況を受けて利益向上が実現したことに加えて、利益貢献が高い ReReC 案件（補修修繕工事）の増加がありました。その他不動産事業は、大きな変動はありませんでした。

(5 ページ)

直近 3 年間の売上高・営業利益・純利益・ROE の推移です。

各利益指標は着実に上昇してきました。この理由についてはスライドに示しましたので、ご覧ください。

(6 ページ)

つづいてキャッシュフローです。2024 年 3 月末からの 1 年の動きを示しています。

営業キャッシュフローは、プラス 28 億円でした。昨年マイナス 85 億円から改善しました。

今年度において、運転資本の増加があり、マイナス 58 億円を計上しました。運転資本のコントロールは課題と考えています。後ほど説明しますが ROIC の視点を活用し対処してまいります。

投資キャッシュフローは、マイナス 111 億円となりました。この支出は

主に、ケーブル敷設船の建造など有形固定資産の取得によります。なお、有形固定資産および投資有価証券の売却による収入が合わせて 19 億円ありました。

財務キャッシュフローは、借入金の増加と配当金の支払いによりプラス 58 億円でした。

(7 ページ)

つづいて貸借対照表です。

まず固定資産ですが、111 億円増加しました。これは主にケーブル敷設船の建造が進んだためです。このため、固定負債が 96 億円増加しました。このほか主に運転資本確保のため、流動負債を含む有利子負債は 159 億円増加しました。純資産ですが、純利益を計上したものの、配当支払いがあり純資産は 8 億円減少しました。

当社の財務規律について右側に示しています。D/E レシオ 0.4 以下、自己資本比率 40%が目安であり、これらを維持しての資金調達余力は約 80 億円です。なお、資金調達余力として、D/E レシオ 1.0 までの借入は可能と考えています。

(9 ページ)

ここからは 25 年度の業績予想です。

25 年度は、前年比で大幅増収を見込んでいます。営業利益は洋上風力建設事業への先行投資ならびに全社での給与引上げを吸収しての増益を見込んでい

ます。

純利益および1株あたり利益も増益を見込み、90円への増配を予想としています。

受注高は、前年比で減少を見込んでいます。

前年からの変動要因につきまして、右側に記載しましたのでご覧ください。

(10 ページ)

連結での繰越高、受注高、売上高の推移を示しています。特に、翌年の売上高に大きく影響する繰越高の金額を大きく表示しています。

受注高、繰越高が拡大基調にあります。したがって今後の売上高成長が期待できます。

(11 ページ)

つづいて、今期より経営指標の根幹にすえる ROIC について説明します。

重点施策として、投下資本観点において、各事業のものを示しています。

土木事業では契約時の支払条件等の改善取組および船舶の保有価値の評価、建築事業では支払条件の良化を目指します。コーポレート部門では、WACC を上回る ROIC を生まない資産および事業の見直しや、ROIC 達成度の報酬制度への組み込みに着手します。

ROIC の年度の推移を左側のグラフで示しています。グラフ下段には、国内・海外の土木・建築事業のみの数値を示しています。

右側では、遊休または非稼働の土地・固定資産・投資有価証券の売却による

投下資本の圧縮の実績を示しています。

今年度の資本コストを 7%、WACC を 6% と試算しています。これまでの当社の ROIC は WACC を上回っています。株主様からのご期待に応えるための必要条件として、経営の計画と実績モニタリングに組み込みます。

(12 ページ)

これ以降は事業別の概況です。

(13 ページ)

まず、今期より実施いたしますセグメントの変更についてです。

当社の今後の成長ドライバーである洋上風力建設事業を国内土木事業から独立したセグメントといたします。

また、海外建設事業は、海外土木事業ならびに海外建築事業に分けて、性質の異なるそれぞれの事業をしっかりと管理し、情報開示する仕組みを整えます。

(14 ページ)

セグメント別のスライドでは、完成工事高、営業利益、受注高について、25 年度予想を含む 3 年間の推移で示しています。また、24 年度実績と 25 年度予想について、前年比での変化要因をテキストで示しています。

国内土木事業です。

24 年度の実績ですが、完成工事高は前年度にあった大型工事に相当する規模

の案件が当該年度にはなかったため、前年比で減収となりました。また、営業利益は、前年度にあった、この大型工事の高い利益貢献が剥落し、減益となりました。

25 年度は豊富な手持工事の進捗により、増収増益を見込んでいます。受注高において、国土強靱化、防衛関連およびグリーントランスフォーメーション（GX）案件に期待しています。

なお、当社の受注高における防衛関連の比率は 10% 台後半です。

（15 ページ）

つづいて海外土木事業です。

まず、受注高の箇所に注記をしました点、23 年度の受注高ですが、この落ち込みは、ケニア ODA 案件の失注およびフィリピン ODA 案件の開札遅れのためです。

24 年度については、7 月に発生した大型台風の影響で河川改修工事が中断したことにより減収となりました。営業利益は、減収の影響があった一方で、フィリピンでの退職年金資産の運用が好調であったことから、増益となりました。

25 年度については 25 年 1 月に着工した大型 ODA 工事が年間を通じて貢献し、過年度に開始し当年度に及ぶ工事の進捗も含めて、増収となる見込です。

営業利益は退職年金資産運用の影響が減少するため、減益の見込みです。

(16 ページ)

つぎは国内建築事業です。

24 年度の実績は、前年比で、完成工事高において減収となりました。これは施主様のご要望に基づき丁寧に対応した一部の工事で進行が後ろ倒しとなったためです。営業利益は、設計施工段階での利益向上を目指す取り組みの強化により、増益となりました。受注高は増加しました。

25 年度の業績予想は、完成工事高においては、豊富な手持工事が着工し、増収となる見込みです。営業利益は、現時点では設計施工段階の改善分を含めず、横這いとししました。

受注高は、確度が高い大型案件が前年対比で少ないため、減少を見込んでいます。

(17 ページ)

つぎは海外建築事業です。

まず、ここ数年来での、この事業を取り巻く環境の変化と当社としての対応を述べます。日本の製造業の海外進出・拡大先として他国の選定が多くなったこと、および、円安起因の国内回帰の影響により、23 年頃から日系企業のフィリピンへの進出にブレーキがかかりました。

当社では 23 年より日系企業からの受注高が落ち込み、24 年には完成工事高が落ち込みました。対処として、現地企業からの受注獲得へのシフトを加速しました。その成果は早く顕れ、24 年度に受注高は持ち直しました。

25 年度は、欧米企業や現地企業向けの営業活動が奏功し、増収増益となる見込みです。

(18 ページ)

次に、洋上風力建設事業についてご説明します。

今年度より、当事業をセグメントとし、開示を拡充することにいたしました。

27 年度からの操業開始に向けてケーブル敷設船の建造が順調に進行中です。事業全体としても、立ち上げに向けて準備を進めています。左のグラフが示しています費用の拡大は、その証左です。

ケーブル敷設船の建造は順調に進捗しており 26 年度上期の完成に向かっていきます。また、大水深での大規模な施工が可能である国内初の海底ケーブル埋設機の発注を行いました。

右下の写真は、ルーマニアで建造中のケーブル敷設船です。今後、外装の建造が終わり 6 月下旬に進水後、船の運航に必要な設備や部品を取り付ける工事をノルウェーで行い、26 年上期に完成し、引き渡される予定です。

(19 ページ)

こちらのページに、25 年度の業績予想のまとめを、過年度数値と比較して示しましたので、ご覧ください。

(21 ページ)

つづいて中期経営計画の進捗について触れます。

現時点での最重要の目標は、最終年度である 27 年度の営業利益 153 億円の達成です。これに向けて各事業で利益伸長を確保するとともに、27 年度からの洋上風力建設事業の貢献を見込んでおります。

(23 ページ)

最後に事業運営にかかるトピックス 2 点を話します。

ひとつは、米国相互関税導入の影響です。当社では、米国に輸出しての売上はありません。また、米国製の資機材の使用は実績・予定ともにありません。

このほか、間接的な影響がありえますが、その詳細については調査を開始したところです。

(24 ページ)

もうひとつのトピックスは、2025 年の 1 月～3 月に受注した主な工事です。画面をご覧ください。

(25 ページ)

本日の資料の最後に、四半期および年度の詳細の業績データについて、当社ウェブサイトのリンクと共に、掲げています。22 年度から 24 年度のデータをまとめたものです。当社の開示拡充の一環として紹介いたします。

説明は以上です。